

学校法人 松山東雲学園 中長期計画 2023 年度進捗状況報告書（大学・短期大学）

分野における基本方針		検討機関	具体的施策	結果	今後の課題
1 教育 ガバナンス	ガバナンス体系の整備	<p>教学協議会 教職協働協議会 教授会</p>	<p>① 基準教員数と教授数の確保及び職階・年齢(40歳未満)のバランス調整</p> <p>② 教職員の定着化</p> <p>③ 新専攻の設置と将来構想</p>	<p>①女子大学、短期大学ともに、設置基準に定められる教員数と教授数を確保している。女子大においては40歳未満の教員が准教授1名、講師3名、短大では講師1名、助教2名であった。女子大においては、2023年度をもって、定年退職で1名の教授が退職することとなった。</p> <p>②短期大学において、定年退職以外で2名（教授1名、助教1名）の教員が2023年度をもって退職することとなった。</p> <p>③新専攻となる地域イノベーション専攻の立ち上げ準備が整い、学生募集を開始した。</p>	<p>①女子大学では2024年度をもって1名、教授職の教員が定年退職予定。短期大学においても2024年度をもって1名、教授職の教員が定年退職予定。教授数の確保が課題である。</p> <p>②教職協働における業務分担のあり方、60歳以上の教職員の処遇改善等、継続的な検討が必要である。</p> <p>③これまでの募集活動を振り返り、今後の広報戦略について検討する。</p>
	教育力の向上	<p>教学協議会 教職協働協議会 教授会 教務部会 学生支援部会</p>	<p>① 研究に裏付けされた教育力の充実・向上</p> <p>② ハイブリッド型教育などを取り入れた教育の質向上</p> <p>③ リカレント教育の推進をはじめとする多様な学生への学びの支援</p> <p>④ 学修成果の可視化と情報公開の推進</p> <p>⑤ 教員評価制度の適正運営</p> <p>⑥ 3つのポリシーの検証</p>	<p>①2023年度の科研費件数は、女子大8件、短大2件である。また、女子大学紀要投稿件数は7件、短大研究論集は8件である。</p> <p>②BYOD体制の移行に向け、環境が整う予定である。</p> <p>③履修証明プログラムは4講座開設しているが、履修者は0である。</p> <p>④学修成果の可視化のためDP到達度評価シートの運用を徹底している。また、各種アンケート調査結果をホームページ上で公開している。</p> <p>⑤評価結果を書面で本人に通知した。</p> <p>⑥学科・専攻ごとに検証した。</p>	<p>①科研費件数は、ほぼ例年通り。紀要・研究論集は昨年度を上回った。引き続き研究環境の整備に努める。</p> <p>②2024年度より一部の学科・専攻においてBYOD体制に移行予定であり、運営上の問題点を洗い出し改善する。</p> <p>③履修証明プログラムの充実と広報の強化について引続き検討する。</p> <p>④各種アンケートの回収率が改善傾向にある。さらに回収率を高めるための施策を継続して検討する。</p> <p>⑤学科長・専攻主任による教員面談の定期的な実施。</p> <p>⑥3つのポリシーを起点とするPDCAサイクルによって内部質保証の確立を目指す。この継続した取組を推進する。</p>

<p>2 募集戦略</p>	<p>入学定員の確保</p>	<p>教学協議会 教職協働協議会 入試部会</p>	<p>① 女子教育を軸としたブランディング構築</p> <p>② 外部環境分析を踏まえたカリキュラム、募集戦略の策定</p> <p>③ ホームページ、SNS、紙媒体等による戦略的広報の推進</p> <p>④ 内部進学、編入学募集の強化及び社会人学生等受け入れ体制の構築（教育課程再編）</p> <p>⑤ 高大連携の推進</p>	<p>①女子大学でデジタル人材の育成を目指した地域イノベーション専攻の教育課程、教員配置が決まり、関連施設等の準備が整いつつある。</p> <p>②国、愛媛県ともに注力しているデジタル人材の育成、さらに教員不足解消の一助として、子ども専攻に小学校教諭、特別支援学校教諭の免許資格を取得可能とするカリキュラム（通信制）を設置した。</p> <p>③テレビCM、ウェブプロモーションを新たに展開した。</p> <p>④東雲高校から高大連携科目等履修生として7名が履修し、そのうち3年生は1名、食物栄養学科へ進学予定である。また、短期大学からの編入学生受入のために学費支援制度を継続しているが、現在のところ6名を予定しており、昨年度より3名少ない数となっている。</p> <p>⑤新田高校における探究学習プログラムのサポートを74名に対して実施したが、2年生を対象としており、本学への進学実績の検証は次年度となる。</p>	<p>①地域イノベーション専攻で経済学分野担当教員が採用できていない。また、女子大学・短期大学においてブランド戦略の構築と共通理解が必要である。</p> <p>②中・長期的な視点によるカリキュラムの策定と教育環境の整備が必要である。</p> <p>③①のブランド戦略を踏まえた情報発信について検討が必要である。</p> <p>④内部進学の魅力を整理し、発信する。</p> <p>⑤今年度は新田高校の2年生を対象としているが、それをいかに本学への進学に繋げるか、探究学習プログラムのサポート終了後の継続的な働きかけについて検討する必要がある。</p>
<p>3 社会連携</p>	<p>地域連携等の充実</p>	<p>教学協議会 教職協働協議会</p>	<p>① 地域及び大学間での連携協定の推進</p> <p>② 「松山東雲こども教育実践研究センター」の内容充実</p> <p>③ 科研費等の外部資金獲得への支援</p>	<p>①南海放送と本学の大学情報等の発信に関する連携協定、また新田高校と高大連携に取り組む「覚書」の締結を結んだ。</p> <p>②こども教育実践研究センター研究助成に3件の申請があり、すべて採用とした。また、子ども分野に限らず多様な分野での研究助成の充実を図るため、2024年度よりセンターの名称を「松山東雲教育実践研究センター」と改めることにした。</p> <p>③愛大テニユア育成プログラムにおいて、2023年度は5講座が開講され、7名の教職員が受講している。</p>	<p>①協定の具体化について検討する。</p> <p>②③外部資金獲得のための支援策について検証する。</p>

			<p>④ 正課外活動等、学生主体での活動支援</p> <p>⑤ 防火防災への具体的取り組み</p>	<p>④コロナ以前のスタイルで清涼祭、東雲祭を開催することができた。</p> <p>⑤過去の防火防災の取り組みが認められ2023年4月に特例認定を受けた。前後期各1回の防火・防災訓練を計画し、実施した。</p>	<p>④今後も学生生活の充実を図るため活動支援を継続する。</p> <p>⑤学内教職員の防災意識を高めるため、防火・防災委員会による全学的な防災点検（見回り）を強化する。教職員全体で行っている年5回の防火・防災点検の徹底。緊急時に迅速な対応ができるよう、体育館ステージ下の災害備蓄品の充実。</p>
--	--	--	---	---	---